

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年2月13日

【四半期会計期間】 第89期第3四半期(自平成29年10月1日至平成29年12月31日)

【会社名】 株式会社佐賀銀行

【英訳名】 THE BANK OF SAGA LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役頭取 陣内芳博

【本店の所在の場所】 佐賀県佐賀市唐人二丁目7番20号

【電話番号】 0952(24)5111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総合企画部長 中村紳三郎

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区銀座一丁目10番6号
株式会社佐賀銀行 東京事務所

【電話番号】 03(5250)8704(代表)

【事務連絡者氏名】 東京支店長兼東京事務所長 城野吉章

【縦覧に供する場所】 株式会社佐賀銀行 福岡支店
(福岡市中央区天神二丁目8番41号)
株式会社佐賀銀行 東京支店
(東京都中央区銀座一丁目10番6号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

(注) 東京支店は、金融商品取引法の規定による縦覧に供する場所ではありませんが、投資者の便宜のため縦覧に供しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

		平成28年度 第3四半期 連結累計期間	平成29年度 第3四半期 連結累計期間	平成28年度
		(自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	(自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
経常収益	百万円	35,525	29,121	44,106
うち信託報酬	百万円			
経常利益	百万円	4,524	3,523	4,057
親会社株主に帰属する 四半期純利益	百万円	3,331	5,250	
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円			2,898
四半期包括利益	百万円	2,505	9,246	
包括利益	百万円			2,391
純資産額	百万円	120,803	125,754	120,687
総資産額	百万円	2,338,824	2,364,110	2,335,305
1株当たり四半期純利益金額	円	199.48	314.28	
1株当たり当期純利益金額	円			173.55
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額	円	198.50	312.65	
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円			172.67
自己資本比率	%	4.96	5.31	4.95
信託財産額	百万円			

		平成28年度 第3四半期 連結会計期間	平成29年度 第3四半期 連結会計期間
		(自平成28年10月1日 至平成28年12月31日)	(自平成29年10月1日 至平成29年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	円	87.60	186.06

- (注) 1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したことから、1株当たり四半期純利益金額、1株当たり当期純利益金額、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算定しております。
3. 自己資本比率は、((四半期)期末純資産の部合計 - (四半期)期末新株予約権 - (四半期)期末非支配株主持分)を(四半期)期末資産の部の合計で除して算出しております。
4. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係る信託財産額を記載しております。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は提出会社1社です。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当行は、持分法適用関連会社である佐銀リース株式会社、連結子会社である佐銀コンピュータサービス株式会社及び佐銀信用保証株式会社、持分法適用非連結子会社である株式会社佐銀キャピタル&コンサルティングの全株式を取得し、当該4社を当行が議決権の100%を所有する完全子会社といたしました。これにより、既に当行の完全子会社である佐銀ビジネスサービス株式会社と合わせて、関係会社5社全てが当行の完全子会社となりました。

この結果、当第3四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」をご参照ください。

なお、変更後の報告セグメントごとの事業の内容は、次のとおりであります。

[銀行業]

当行の本店のほか支店等においては、預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務、商品有価証券売買業務、有価証券投資業務などを行っております。

[リース業]

連結子会社である佐銀リース株式会社においては、リース業務等を行っております。

[その他]

その他の子会社においては、信用保証業務、情報処理業務、事務代行業務、ベンチャーキャピタル業務等を行っております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の記載における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当行グループ(当行及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間の我が国経済は、好調な企業業績を背景に設備投資は増加基調にあり、個人消費の持ち直しや雇用環境改善の動きも続いています。

当行の主要営業基盤である北部九州経済につきましても、米国を中心に世界景気が好調さを保つなか、輸出の順調な伸びなどから企業業績は改善しています。また、個人消費の回復や雇用情勢の改善も継続しております。

金融業界につきましては、マイナス金利政策の影響下、企業向け貸出や個人ローンマーケットにおいて金利は極めて低水準で推移していますが、米欧の金融緩和政策縮小の動きが及ぼす影響について今後注視する状況にあります。

このような経済情勢の中で、グループ役職員一同総力をあげて業績の一層の進展と経営の効率化に努めてまいりました。その結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績につきましては、経常収益は、貸出金利息が前年同期比52百万円増加した一方、有価証券等の市場取引に係る収益が減少したこと等により国債等債券売却益および金融派生商品収益が減少したこと等から、前年同期比64億4百万円減少し291億21百万円となりました。

経常利益は、貸倒引当金戻入益が増加したことおよび経費が減少した一方で、有価証券のポートフォリオ見直しに伴う国債等債券売却損を計上したこと等により、前年同期比10億1百万円減少し35億23百万円となりました。また、当行の持分法適用関連会社を連結子会社化したことによる負ののれん発生益27億94百万円を特別利益に計上したこと等により、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比19億19百万円増加し52億50百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間末の財政状態につきましては、譲渡性預金を含めた預金等が、前連結会計年度末比265億円増加し2兆1,828億円、貸出金が436億円増加し1兆5,001億円、有価証券が730億円減少し5,958億円となりました。

総資産は有価証券が減少した一方で、現金預け金や貸出金が増加したこと等により、前連結会計年度末比288億円増加し2兆3,641億円となりました。純資産につきましては、利益の積増し等により、前連結会計年度末比50億円増加し1,257億円となりました。

セグメント情報ごとの業績を示すと次のとおりであります。なお、当第3四半期連結累計期間より報告セグメントを変更しております。前年同期との比較については、前第3四半期連結累計期間の業績を変更後の区分に組み替えて行っておりますが、リース業は前第3四半期連結累計期間には該当がなかったため記載していません。

銀行業

経常収益は前年同期比82億44百万円減少し268億57百万円となり、セグメント利益は前年同期比10億86百万円減少し30億90百万円となりました。

リース業

経常収益は27億64百万円となり、セグメント利益は8億78百万円となりました。

その他

銀行業、リース業を除くその他の経常収益は前年同期比4億6百万円増加し15億58百万円となり、セグメント利益は前年同期比5億19百万円増加し8億61百万円となりました。

国内・国際業務部門別収支

当第3四半期連結累計期間の資金運用収支は196億12百万円、役務取引等収支は22億58百万円、特定取引収支は12百万円、その他業務収支は24億75百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第3四半期連結累計期間	19,360	415		19,776
	当第3四半期連結累計期間	18,928	683		19,612
うち資金運用収益	前第3四半期連結累計期間	19,930	467	23	20,374
	当第3四半期連結累計期間	19,300	736	22	20,014
うち資金調達費用	前第3四半期連結累計期間	569	51	23	598
	当第3四半期連結累計期間	371	52	22	401
信託報酬	前第3四半期連結累計期間				
	当第3四半期連結累計期間				
役務取引等収支	前第3四半期連結累計期間	2,402	22		2,425
	当第3四半期連結累計期間	2,236	21		2,258
うち役務取引等収益	前第3四半期連結累計期間	4,820	50		4,870
	当第3四半期連結累計期間	4,744	52		4,797
うち役務取引等費用	前第3四半期連結累計期間	2,417	28		2,445
	当第3四半期連結累計期間	2,508	30		2,538
特定取引収支	前第3四半期連結累計期間	25			25
	当第3四半期連結累計期間	12			12
うち特定取引収益	前第3四半期連結累計期間	25			25
	当第3四半期連結累計期間	12			12
うち特定取引費用	前第3四半期連結累計期間				
	当第3四半期連結累計期間				
その他業務収支	前第3四半期連結累計期間	371	258		629
	当第3四半期連結累計期間	2,231	243		2,475
うちその他業務収益	前第3四半期連結累計期間	9,527	278		9,805
	当第3四半期連結累計期間	2,415	168		2,583
うちその他業務費用	前第3四半期連結累計期間	9,155	20		9,175
	当第3四半期連結累計期間	4,646	411		5,058

- (注) 1. 「国内業務部門」は、当行の円建取引並びに連結子会社の取引、「国際業務部門」は、当行の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は、国際業務部門に含めております。
2. 資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用(前第3四半期連結累計期間0百万円、当第3四半期連結累計期間0百万円)を控除して表示しております。
3. 相殺消去額は、国内業務部門と国際業務部門との間における、資金貸借の利息であります。

国内・国際業務部門別役務取引の状況

当第3四半期連結累計期間の役務取引等収益は、国内業務部門で47億44百万円、国際業務部門で52百万円、合計で47億97百万円となりました。その主なものは為替業務の17億63百万円であります。

役務取引等費用は25億38百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第3四半期連結累計期間	4,820	50		4,870
	当第3四半期連結累計期間	4,744	52		4,797
うち預金・貸出業務	前第3四半期連結累計期間	938			938
	当第3四半期連結累計期間	930			930
うち為替業務	前第3四半期連結累計期間	1,726	46		1,773
	当第3四半期連結累計期間	1,715	48		1,763
うち証券関連業務	前第3四半期連結累計期間	19			19
	当第3四半期連結累計期間	30			30
うち代理業務	前第3四半期連結累計期間	106			106
	当第3四半期連結累計期間	97			97
うち保護預り貸金庫業務	前第3四半期連結累計期間	74			74
	当第3四半期連結累計期間	72			72
うち保証業務	前第3四半期連結累計期間	292	4		296
	当第3四半期連結累計期間	269	4		273
役務取引等費用	前第3四半期連結累計期間	2,417	28		2,445
	当第3四半期連結累計期間	2,508	30		2,538
うち為替業務	前第3四半期連結累計期間	509	25		534
	当第3四半期連結累計期間	511	22		533

- (注) 1. 「国内業務部門」は、当行の円建取引並びに連結子会社の取引、「国際業務部門」は、当行の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は、国際業務部門に含めております。
2. 相殺消去額は、国内業務部門と国際業務部門との間における、部門間取引の額であります。

国内・国際業務部門特定取引の状況

当第3四半期連結累計期間の特定取引収益は、全て国内業務部門の商品有価証券収益であり、12百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
特定取引収益	前第3四半期連結累計期間	25			25
	当第3四半期連結累計期間	12			12
うち商品有価証券収益	前第3四半期連結累計期間	25			25
	当第3四半期連結累計期間	12			12
うち特定取引有価証券収益	前第3四半期連結累計期間				
	当第3四半期連結累計期間				
うち特定金融派生商品収益	前第3四半期連結累計期間				
	当第3四半期連結累計期間				
うちその他の特定取引収益	前第3四半期連結累計期間				
	当第3四半期連結累計期間				
特定取引費用	前第3四半期連結累計期間				
	当第3四半期連結累計期間				
うち商品有価証券費用	前第3四半期連結累計期間				
	当第3四半期連結累計期間				
うち特定取引有価証券費用	前第3四半期連結累計期間				
	当第3四半期連結累計期間				
うち特定金融派生商品費用	前第3四半期連結累計期間				
	当第3四半期連結累計期間				
うちその他の特定取引費用	前第3四半期連結累計期間				
	当第3四半期連結累計期間				

(注) 1. 「国内業務部門」は、当行の円建取引、「国際業務部門」は、当行の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は、国際業務部門に含めております。

2. 内訳科目は、それぞれ収益と費用を相殺して計上しております。

3. 相殺消去額は、国内業務部門と国際業務部門との間における、部門間取引の額であります。

国内・国際業務部門別預金残高の状況
預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第3四半期連結会計期間	2,093,020	4,178		2,097,198
	当第3四半期連結会計期間	2,162,965	3,623		2,166,588
うち流動性預金	前第3四半期連結会計期間	1,282,953			1,282,953
	当第3四半期連結会計期間	1,362,342			1,362,342
うち定期性預金	前第3四半期連結会計期間	805,327			805,327
	当第3四半期連結会計期間	792,422			792,422
うちその他	前第3四半期連結会計期間	4,738	4,178		8,917
	当第3四半期連結会計期間	8,199	3,623		11,823
譲渡性預金	前第3四半期連結会計期間	14,971			14,971
	当第3四半期連結会計期間	16,234			16,234
総合計	前第3四半期連結会計期間	2,107,992	4,178		2,112,170
	当第3四半期連結会計期間	2,179,199	3,623		2,182,822

- (注) 1. 「国内業務部門」は、当行の円建取引、「国際業務部門」は、当行の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は、国際業務部門に含めております。
2. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金
3. 定期性預金 = 定期預金
4. 相殺消去額は、国内業務部門と国際業務部門との間における、部門間取引の額であります。

国内・国際業務部門別貸出金残高の状況
業種別貸出状況(末残・構成比)

業種別	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	1,448,556	100.00	1,500,123	100.00
製造業	126,290	8.72	131,105	8.74
農業、林業	2,710	0.19	3,141	0.21
漁業	3,267	0.23	4,007	0.27
鉱業、採石業、砂利採取業	3,347	0.23	3,929	0.26
建設業	69,787	4.82	76,221	5.08
電気・ガス・熱供給・水道業	23,561	1.63	26,687	1.78
情報通信業	9,352	0.65	8,926	0.59
運輸業、郵便業	50,007	3.45	53,236	3.55
卸売業、小売業	175,920	12.14	186,748	12.45
金融業、保険業	40,175	2.77	43,792	2.92
不動産業、物品賃貸業	224,986	15.53	236,938	15.79
各種サービス業	185,272	12.79	198,162	13.21
地方公共団体	158,975	10.97	141,127	9.41
その他	374,901	25.88	386,096	25.74
特別国際金融取引勘定分				
政府等 金融機関 その他				
合計	1,448,556		1,500,123	

(注) 「国内」とは、当行及び連結子会社であります。

「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務の状況

連結会社のうち、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき信託業務を営む会社は提出会社1社です。

なお、前連結会計年度末及び当第3四半期連結会計期間末においては、信託財産額はありません。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、経営方針・経営戦略等、及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等に関して、重要な変更及び新たに生じた事項はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	49,914,200
計	49,914,200

(注) 平成29年6月29日開催の第88期定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で株式併合に伴う定款の変更を行い、発行可能株式総数は449,227,800株減少し、49,914,200株となっております。

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	17,135,909	同左	東京証券取引所市場第一部 福岡証券取引所	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当行における標準となる株式で、単元株式数は100株であります。
計	17,135,909	同左		

(注) 平成29年6月29日開催の第88期定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で株式併合（普通株式10株を1株に併合）及び単元株式数の変更（1,000株を100株に変更）を実施しております。これにより発行済株式総数は154,223,181株減少し、17,135,909株となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年10月1日	154,223	17,135		16,062		11,374

(注) 平成29年6月29日開催の第88期定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で株式併合（普通株式10株を1株に併合）及び単元株式数の変更（1,000株を100株に変更）を実施しております。これにより発行済株式総数は154,223,181株減少し、17,135,909株となっております。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成29年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,115,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 166,232,000	166,232	同上
単元未満株式	普通株式 1,012,090		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	171,359,090		
総株主の議決権		166,232	

(注) 1. 上記の「単元未満株式」の欄には、当行所有の自己株式124株が含まれております。

2. 平成29年6月29日開催の第88期定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で株式併合(普通株式10株を1株に併合)及び単元株式数の変更(1,000株を100株に変更)を実施しております。これにより発行済株式総数は154,223,181株減少し、17,135,909株となっております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社佐賀銀行	佐賀市唐人二丁目7番20号	4,115,000		4,115,000	2.40
計		4,115,000		4,115,000	2.40

(注) 平成29年6月29日開催の第88期定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で株式併合(普通株式10株を1株に併合)及び単元株式数の変更(1,000株を100株に変更)を実施しております。これにより当第3四半期連結会計期間末の自己株式数は、単元未満株式の取得分と合わせて412,844株となっております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

- 1．当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。
- 2．当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(自平成29年10月1日 至平成29年12月31日)及び第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人の四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
現金預け金	169,874	204,360
買入金銭債権	3,534	3,714
金銭の信託	398	413
有価証券	668,978	595,895
貸出金	1 1,456,516	1 1,500,123
外国為替	2,990	3,757
リース債権及びリース投資資産		13,063
その他資産	1 6,956	1 15,288
有形固定資産	24,952	24,930
無形固定資産	2,081	1,735
繰延税金資産	797	721
支払承諾見返	12,401	13,044
貸倒引当金	14,177	12,908
投資損失引当金		31
資産の部合計	2,335,305	2,364,110
負債の部		
預金	2,150,949	2,166,588
譲渡性預金	5,342	16,234
コールマネー及び売渡手形	5,048	
債券貸借取引受入担保金	2,144	3,378
借入金	2,775	9,883
外国為替	59	362
その他負債	20,379	12,320
賞与引当金	686	
退職給付に係る負債	8,053	7,779
役員退職慰労引当金	12	20
睡眠預金払戻損失引当金	328	328
繰延税金負債	2,389	4,372
再評価に係る繰延税金負債	4,047	4,045
支払承諾	12,401	13,044
負債の部合計	2,214,617	2,238,356
純資産の部		
資本金	16,062	16,062
資本剰余金	11,375	13,330
利益剰余金	62,195	66,209
自己株式	1,191	1,130
株主資本合計	88,441	94,471
その他有価証券評価差額金	20,554	24,237
土地再評価差額金	8,307	8,302
退職給付に係る調整累計額	1,522	1,456
その他の包括利益累計額合計	27,339	31,083
新株予約権	201	199
非支配株主持分	4,705	
純資産の部合計	120,687	125,754
負債及び純資産の部合計	2,335,305	2,364,110

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
経常収益	35,525	29,121
資金運用収益	20,374	20,014
(うち貸出金利息)	13,772	13,824
(うち有価証券利息配当金)	6,407	6,049
役務取引等収益	4,870	4,797
特定取引収益	25	12
その他業務収益	9,805	2,583
その他経常収益	¹ 448	¹ 1,714
経常費用	31,000	25,597
資金調達費用	598	401
(うち預金利息)	488	343
役務取引等費用	2,445	2,538
その他業務費用	9,175	5,058
営業経費	18,158	17,351
その他経常費用	² 622	² 247
経常利益	4,524	3,523
特別利益		2,794
固定資産処分益		0
負ののれん発生益		2,794
特別損失	16	315
固定資産処分損	10	6
減損損失	6	19
段階取得に係る差損		288
その他の特別損失		1
税金等調整前四半期純利益	4,508	6,002
法人税、住民税及び事業税	872	414
法人税等調整額	97	90
法人税等合計	969	504
四半期純利益	3,538	5,498
非支配株主に帰属する四半期純利益	207	247
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,331	5,250

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	3,538	5,498
その他の包括利益	1,032	3,748
その他有価証券評価差額金	1,333	3,682
退職給付に係る調整額	300	65
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
四半期包括利益	2,505	9,246
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,298	8,998
非支配株主に係る四半期包括利益	207	247

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)

(1) 連結の範囲の重要な変更

当第3四半期連結会計期間より、第2四半期連結会計期間において持分適用の非連結子会社でありました株式会社佐銀キャピタル&コンサルティング、持分法適用の関連会社でありました佐銀リース株式会社の株式を追加取得し完全子会社としたため、当該2社を連結の範囲に含めております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

上記(1)のとおり、株式会社佐銀キャピタル&コンサルティング、佐銀リース株式会社を持分法適用の範囲から除外しております。なお、この変更により持分法適用の子会社及び関連会社はなくなりました。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 貸出金及びその他資産のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
破綻先債権額	1,847百万円	2,188百万円
延滞債権額	27,117百万円	24,097百万円
3ヵ月以上延滞債権額	百万円	百万円
貸出条件緩和債権額	6,112百万円	6,277百万円
合計額	35,077百万円	32,564百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

また、その他資産のうち、貸出金に準じるものとして、求償債権を上記の対象としており、その債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
	381百万円	432百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
株式等売却益	88百万円	68百万円
貸倒引当金戻入益	百万円	1,113百万円

2. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
貸倒引当金繰入額	33百万円	百万円
時効完成預金支払	144百万円	131百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
減価償却費	1,138百万円	1,061百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	584	3.5	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金
平成28年11月10日 取締役会	普通株式	584	3.5	平成28年9月30日	平成28年12月5日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	584	3.5	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金
平成29年11月8日 取締役会	普通株式	585	3.5	平成29年9月30日	平成29年12月5日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額については、基準日が平成29年9月30日であるため、平成29年10月1日付の株式併合は加味していません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当行は、持分法適用関連会社1社及び連結子会社2社、並びに持分法適用非連結子会社1社の株式を追加取得しました。当第3四半期連結累計期間の株主資本の変動額並びに当第3四半期連結会計期間末の株主資本の金額は、以下のとおりであります。

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高(百万円)	16,062	11,375	62,195	1,191	88,441
当第3四半期連結会計期間末までの変動額(累計)					
剰余金の配当			1,169		1,169
親会社株主に帰属する四半期純利益			5,250		5,250
自己株式の取得				4	4
自己株式の処分		0	13	152	138
連結範囲の変動(注)1			58	86	145
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動(注)2		1,955			1,955
土地再評価差額金の取崩			4		4
当第3四半期連結会計期間末までの変動額(累計)合計		1,955	4,013	61	6,029
当第3四半期連結会計期間末残高(百万円)	16,062	13,330	66,209	1,130	94,471

(注) 1. 平成29年11月20日及び平成29年11月21日、並びに平成29年11月22日に、相対取引により佐銀リース株式会社の株式を取得しております。

2. 平成29年11月20日及び平成29年11月21日、並びに平成29年11月22日に、相対取引により佐銀コンピュータサービス株式会社、佐銀信用保証株式会社、株式会社佐銀キャピタル&コンサルティングの株式を取得しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結損益計算書計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	26,833	1,859	28,693	428	29,121		29,121
セグメント間の内部経常収益	23	904	928	1,129	2,058	2,058	
計	26,857	2,764	29,621	1,558	31,180	2,058	29,121
セグメント利益	3,090	878	3,969	861	4,831	1,307	3,523

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業務等でありませす。

3. セグメント利益の調整額 1,307百万円には、セグメント間取引消去 1,329百万円及び持分法による投資利益3百万円が含まれております。

4. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

銀行業セグメントにおいて、使用方法の変更等により投資額の回収が見込めなくなった固定資産について、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては、19百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

銀行業セグメントにおいて、当第3四半期連結累計期間に、従来持分法適用関連会社でありました佐銀リース株式会社の株式を追加取得し、連結子会社としたことに伴い、負ののれん発生益2,794百万円を計上しておりますが、当該負ののれん発生益は特別利益に区分されるため、上表には含めておりません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

前第3四半期連結累計期間においては、銀行業の単一セグメントであるためセグメント情報の記載を省略しておりましたが、当第3四半期連結累計期間において、従来持分法適用関連会社でありました佐銀リース株式会社を連結子会社としたことに伴い、報告セグメントの見直しを行いました。

これにより、報告セグメントを「銀行業」及び「リース業」に変更しております。また、前第3四半期連結累計期間において銀行業としておりました信用保証業務等は「その他」に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報を、当第3四半期連結累計期間の区分方法により作成すると次のとおりになります。

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する 経常収益	35,086		35,086	439	35,525		35,525
セグメント間の 内部経常収益	15		15	713	728	728	
計	35,101		35,101	1,152	36,254	728	35,525
セグメント利益	4,176		4,176	342	4,518	6	4,524

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業務等でありませぬ。

3. セグメント利益の調整額6百万円には、持分法による投資利益6百万円が含まれております。

4. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(金融商品関係)

前連結会計年度(平成29年3月31日)

科目	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
有価証券(*1)			
満期保有目的の債券	12,339	12,779	440
その他有価証券	653,524	653,524	
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(263)	(263)	
ヘッジ会計が適用されているもの		(743)	743
デリバティブ取引計	(263)	(1,006)	743

(*1) 時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、上表には含めておりません。

(*2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

当第3四半期連結会計期間(平成29年12月31日)

科目	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
有価証券(*1)			
満期保有目的の債券	13,167	13,661	494
その他有価証券	580,391	580,391	
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(464)	(464)	
ヘッジ会計が適用されているもの		(702)	702
デリバティブ取引計	(464)	(1,167)	702

(*1) 時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、上表には含めておりません。

(*2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注) 1. 有価証券の時価の算定方法

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格、合理的に算定された価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。債券の合理的に算定された価格については、元利金の合計額を信用リスク相当分を調整した利率で割り引いて算定しております。

なお、満期保有目的の債券で時価のあるもの及びその他有価証券で時価のあるものに関する注記事項については、「(有価証券関係)」に記載しております。

2. デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「(デリバティブ取引関係)」に記載しております。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	409	415	6
地方債			
短期社債			
社債	1,930	1,933	3
その他	10,000	10,429	429
合計	12,339	12,779	440

当第3四半期連結会計期間(平成29年12月31日)

	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	407	412	4
地方債			
短期社債			
社債	2,760	2,766	6
その他	10,000	10,483	483
合計	13,167	13,661	494

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	17,816	42,789	24,973
債券	431,049	440,745	9,695
国債	71,789	71,678	110
地方債	242,821	249,582	6,761
短期社債			
社債	116,439	119,484	3,044
その他	175,612	169,989	5,623
合計	624,479	653,524	29,045

当第3四半期連結会計期間(平成29年12月31日)

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	17,771	46,755	28,983
債券	390,833	399,762	8,929
国債	54,965	55,097	131
地方債	228,105	234,108	6,003
短期社債			
社債	107,761	110,556	2,795
その他	137,327	133,873	3,454
合計	545,931	580,391	34,459

(注) その他有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって四半期連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)とするとともに、評価差額を当第3四半期連結累計期間(連結会計年度)の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。

前連結会計年度及び当第3四半期連結累計期間における減損処理額は、該当ありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は以下のとおりであります。

(1)四半期連結会計期間末日(連結会計年度末日)の時価が取得原価の50%以上下落した銘柄

(2)四半期連結会計期間末日(連結会計年度末日)の時価が取得原価の30%以上50%未満下落し、かつ下記ア、イ、ウのいずれかに該当する銘柄

ア 時価が過去2年間にわたり、常に簿価の70%以下である場合

イ 株式の発行会社が債務超過の状態にある場合

ウ 株式の発行会社が2期連続で損失を計上し、翌期も損失を計上すると予想される場合

(デリバティブ取引関係)

(1) 金利関連取引

前連結会計年度(平成29年3月31日)及び当第3四半期連結会計期間(平成29年12月31日)とも、該当事項はありません。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	通貨先物 通貨オプション			
店頭	通貨スワップ	1,887	14	14
	為替予約	39,324	278	278
	通貨オプション	36,023		85
	その他			
合計			263	177

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているものについては、上記記載から除いております。

当第3四半期連結会計期間(平成29年12月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	通貨先物 通貨オプション			
店頭	通貨スワップ	813	6	6
	為替予約	42,077	471	471
	通貨オプション	27,680		67
	その他			
合計			464	397

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日)等に基づき、ヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の四半期連結貸借対照表表示に反映されているものについては、上記記載から除いております。

(3) 株式関連取引

前連結会計年度(平成29年3月31日)及び当第3四半期連結会計期間(平成29年12月31日)とも、該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

前連結会計年度(平成29年3月31日)及び当第3四半期連結会計期間(平成29年12月31日)とも、該当事項はありません。

(5) 商品関連取引

前連結会計年度(平成29年3月31日)及び当第3四半期連結会計期間(平成29年12月31日)とも、該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

前連結会計年度(平成29年3月31日)及び当第3四半期連結会計期間(平成29年12月31日)とも、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)

当行は、平成29年11月8日開催の取締役会において、当行の持分法適用関連会社1社及び連結子会社2社、並びに持分法適用非連結子会社1社の株式を追加取得し、完全子会社化することについて決議いたしました。

これに伴い、平成29年11月17日付で株式譲渡契約を締結し、平成29年11月20日及び平成29年11月21日、並びに平成29年11月22日に各社の株式を取得いたしました。

1. 株式取得の理由

金融業界を取り巻く環境が大きく変化している中、当行がご提供する金融サービスを向上させていくためには、グループ全体での収益力向上に取り組んでいく必要があります。銀行グループ全体のガバナンス強化により、グループ一体経営を迅速かつ効果的に実践する体制を構築することを目的とし、株式取得による完全子会社化を実施することといたしました。

これにより、関係会社5社全てが当行の完全子会社となりました。

2. 株式取得による持分法適用関連会社の子会社化

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称	事業の内容
佐銀リース株式会社	総合リース業

企業結合を行った主な理由

銀行グループ全体のガバナンス強化により、グループ一体経営を迅速かつ効果的に実践する体制を構築することを目的とし、株式取得による完全子会社化を実施することといたしました。

企業結合日

平成29年11月22日

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

取得した議決権比率

取得による当行直接保有の議決権比率の変動は下記のとおりであります。

	佐銀リース株式会社
企業結合直前に所有していた議決権比率	10.0%
企業結合日に追加取得した議決権比率	90.0%
取得後の議決権比率	100.0%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当行が現金を対価とした株式取得により、持分法適用関連会社である佐銀リース株式会社の全議決権を取得するためであります。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成29年10月1日をみなし取得日としているため、平成29年10月1日から平成29年12月31日までの業績を含めております。

(3) 取得原価の算定等に関する事項

被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

企業結合直前に所有していた普通株式の企業結合日における時価	214百万円
追加取得した普通株式の対価	3,195百万円
取得原価	3,410百万円

被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差損 288百万円

主要な取得関連費用の内容及び金額

コンサルティング費用等 15百万円（但し、その他の子会社株式の追加取得に係る費用との合計額）

(4) 取得原価の配分に関する事項

企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内容

流動資産	19,246百万円
固定資産	1,399百万円
資産合計	20,645百万円
流動負債	7,575百万円
固定負債	6,637百万円
負債合計	14,212百万円

発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

該当事項はありません。

負ののれん発生益の金額及び発生原因

(イ) 負ののれん発生益の金額

2,794百万円

(ロ) 発生原因

被取得企業の資産及び負債を企業結合日の時価で算定した金額が、取得原価を上回ることにより発生したものであります。

3. 子会社株式の追加取得

(1) 取引の概要

結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称	事業の内容
佐銀コンピュータサービス株式会社	情報処理業
佐銀信用保証株式会社	信用保証業
株式会社佐銀キャピタル&コンサルティング	ベンチャーキャピタル業

企業結合日

結合当事企業の名称	企業結合日
佐銀コンピュータサービス株式会社	平成29年11月22日
佐銀信用保証株式会社	平成29年11月22日
株式会社佐銀キャピタル&コンサルティング	平成29年11月22日

企業結合の法的形式

現金を対価とする非支配株主からの株式の取得

結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しております。

(3) 子会社株式の追加取得に関する事項

取得原価及びその内訳

取得の対価	3,149百万円
取得原価	3,149百万円

(4) 非支配株主との取引に係る当行の持分変動に関する事項

資本剰余金の主な変動要因

子会社株式の追加取得

非支配株主との取引によって増加した資本剰余金の金額

1,955百万円

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	円	199.48	314.28
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する 四半期純利益	百万円	3,331	5,250
普通株主に帰属しない金額	百万円		
普通株式に係る親会社株主に 帰属する四半期純利益	百万円	3,331	5,250
普通株式の期中平均株式数	千株	16,698	16,707
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額	円	198.50	312.65
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する四半期 純利益調整額	百万円		
普通株式増加数	千株	82	86
(うち新株予約権)	千株	82	86
希薄化効果を有しないため、潜在 株式調整後1株当たり四半期純利 益金額の算定に含めなかった潜在 株式で、前連結会計年度末から重 要な変動があったものの概要			

(注)平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したことから、1株当たり四半期純利益金額、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

中間配当

平成29年11月8日開催の取締役会において、第89期の中間配当につき次のとおり決議しました。

中間配当金額 585百万円
1株当たりの中間配当金 3円50銭

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月13日

株式会社佐賀銀行
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊 加 井 真 弓

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川 口 輝 朗

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社佐賀銀行の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社佐賀銀行及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。